

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 砂 鉄 *

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和45年10月 1日
(第69期)至昭和46年 3月31日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和46年6月30日 提 出

会 社 名 日 本 砂 鉄 鋼 業 株 式 会 社

英 訳 名 Japan Iron Sand Steel Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 茶 谷 順 次

本店の所在の場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第11ビル4階)電話番号大阪(201局)1551(代表)

連絡者 取締役
総務部長 酒 井 正 行

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階)東京支店電話番号東京(270局)2561(代表)

連絡者 支 店 長 西 村 満 時

公認会計士の監査証明

氏名 岡 本 丸 夫

氏名 檜 崎 一 孝

監査証明に関する事項

当社は証券取引法に基づく財務諸表の監査を左記公認
会計士に委嘱し、第14頁「経理の状況」の最初に掲
げたとおりの監査報告書を受領している。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66

(本書面の枚数 表紙共35枚)

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年12月13日

(2) 会社の目的 (1) 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鋳鉄、鋳鋼、鋁鉄、合金鉄、軽金属並に工具及びチタン白の製造加工販売

(2) 砂鋁業並に鋁業

(3) その他前各号に関連する一切の業務

(注) 上記(1)のうち、鋳鉄、鋳鋼、鋁鉄、合金鉄並に工具及びチタン白の製造加工販売と(2)は現在営んでいない。

(3) 資本金の額 1,600,000,000円

(注) 昭和45年12月1日付をもつて新株式11,980,000株を発行し、発行済株式総数は32,000,000株、資本金は1,600,000,000円となった。

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
52,000,000株	32,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	32,000,000株	50円	東京、大阪、京都	東京及び大阪証券取引所は市場第1部上場

(5) 株式の状況

(昭和46年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数3,824株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	人1	人7	人42	人61	人2	人8,256	人8,369
	所有株式数(イ)	株2,456	株4,176,919	株228,222	株10,274,501	株16,000	株17,301,902	株32,000,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	%0.01	%13.05	%0.71	%32.11	%0.05	%54.07	%100

所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	計
	株主数(ロ)	人22	人22	人219	人708	人4,176	人591	人806	人1,825	人8,369
	所有株式数(イ)	株13,185,345	株1,448,352	株3,318,073	株46,595,67	株8,705,813	株435,906	株185,631	株61,313	株32,000,000
	株主総数に対する(ロ)の割合	%0.26	%0.26	%2.62	%8.46	%49.90	%7.06	%9.63	%21.81	%100
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	%41.20	%4.53	%10.37	%14.56	%27.21	%1.36	%0.58	%0.19	%100

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に對す る 割 合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に對す る 割 合
北 海 道	102人	1.22%	158,435株	0.49%	大 阪	1,481人	17.70%	7,013,429株	21.92%
宮 城	16	0.19	30,612	0.10	京 都	545	6.51	1,178,849	3.68
青 森	16	0.19	86,294	0.27	兵 庫	1,229	14.69	3,444,172	10.76
秋 田	12	0.14	22,678	0.07	奈 良	196	2.34	327,615	1.02
岩 手	8	0.10	8,195	0.02	和 歌 山	241	2.88	520,806	1.63
山 形	12	0.14	10,561	0.03	滋 賀	166	1.98	316,182	0.99
福 島	63	0.75	62,894	0.20	広 島	223	2.66	367,094	1.15
東 京	873	10.43	11,616,236	36.30	岡 山	317	3.79	753,728	2.35
神 奈 川	198	2.37	451,209	1.41	山 口	183	2.19	478,773	1.50
千 葉	120	1.43	234,413	0.73	鳥 取	71	0.85	126,973	0.40
山 梨	24	0.29	39,218	0.12	島 根	64	0.76	184,660	0.58
埼 玉	168	2.01	387,401	1.21	香 川	145	1.73	322,550	1.01
茨 城	59	0.70	97,901	0.31	愛 媛	119	1.42	280,382	0.88
栃 木	45	0.54	51,563	0.16	徳 島	100	1.19	193,574	0.60
群 馬	54	0.65	84,658	0.26	高 知	65	0.78	117,694	0.37
長 野	61	0.73	109,074	0.34	福 岡	202	2.41	406,558	1.27
新 潟	86	1.03	119,851	0.37	佐 賀	43	0.51	124,162	0.39
愛 知	210	2.51	540,886	1.69	長 崎	45	0.54	38,720	0.12
静 岡	147	1.76	183,583	0.57	熊 本	40	0.48	78,825	0.25
三 重	184	2.20	494,924	1.55	大 分	50	0.60	83,466	0.26
岐 阜	76	0.91	114,444	0.36	宮 崎	14	0.17	17,025	0.05
石 川	58	0.69	75,628	0.24	鹿 児 島	33	0.39	56,600	0.18
富 山	77	0.92	144,061	0.45	外 国	2	0.02	16,000	0.05
福 井	126	1.51	427,444	1.34	計	8,369人	100%	32,000,000株	100%

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面 の 別、種 類 及 び 数	発行済株式総数に對 する所有株式数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	額面 普通株式 3,463,339株	10.82 %
株式会社 日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	" 2,986,440	9.33
南桜商事株式会社	東京都港区西新橋2丁目3番6号	" 1,145,287	3.58
株式会社 トーメン	大阪市東区瓦町2丁目6番4地	" 1,000,000	3.13
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	" 600,000	1.88
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3丁目30番地	" 600,000	1.88
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	" 501,000	1.57
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2丁目9番5号	" 403,639	1.26
日産建設株式会社	東京都港区南青山1丁目2番6号	" 350,000	1.09
高圧ガス工業株式会社	大阪市北区太融寺町33番地	" 300,000	0.94
計		" 11,349,705	35.48

備 考	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し											
	決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5 月 中		11月中			
	株主名簿閉鎖の 始 期	4月 1日		10月 1日		基 準 日		特 に 定 め な し					
	株 券 の 種 類	1株券 10株券 100株券 1,000株券				5株券 50株券 500株券 10,000株券		株券に関する 手 数 料	名義書換 無 料				
		以上の外100株未満の株式につい てはその株数表示の株券を発行する ことができる。				新券交付 1枚 50円							
	株式名義書換	取扱所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第11ビル4階)										本店総務部総務課	
		取次所 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階)										東京支店庶務課	
	株主に対する 特 典	な し							公 告 掲 載 新 聞 名				
									日 本 経 済 新 聞				
	今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄			45年10月	11月	12月	46年1月	2月	3月			
日本砂鐵鋼業 株式会社 株 式		最 高	65円	65円	旧株72円 新株64円	87円 77円	78円 71円	80円 73円					
		最 低	59円	56円	旧株56円 新株50円	66円 59円	68円 66円	70円 68円					
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額				
	67	45年3月	2円50銭	68	45年9月	2円50銭	69	46年3月	旧株2円50銭 新株1円67銭				

(注) 月別最高最低株価については大阪証券取引所の市場相場によっている。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和46年6月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
代表取締役 社長	茶 谷 順 次 (明治 30. 1. 2生) [住所隠蔽]	大正 8 年 3 月 東京高等商業学校卒業 昭和 38 年 11 月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役相談役就任 昭和 39 年 11 月 取締役社長就任(現)	額面普通株式 80,000株
代表取締役 副社長	都 留 松 男 (大正 3. 10. 8生) [住所隠蔽]	昭和 16 年 3 月 京都帝国大学法学部卒業 昭和 16 年 4 月 株式会社日本勧業銀行入行 同行佐賀、和歌山各支店長、検査部検査役歴任 昭和 38 年 11 月 日本砂鉄鋼業株式会社専務取締役就任 昭和 43 年 12 月 日鉄カーテンオール株式会社 (旧日本エコナルミ株式会社) 監査役就任(現) 昭和 45 年 5 月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役副社長就任(現)	同 上 60,000株
専務取締役 (企画部、総務 部、電算機室 及び飾磨工場 担当 公害対策本部 長)	森 博 治 (大正 3. 6. 4生) [住所隠蔽]	昭和 13 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 13 年 4 月 日本砂鉄鋼業株式会社 入社 昭和 32 年 11 月 取締役就任 昭和 40 年 11 月 常務取締役就任 昭和 45 年 5 月 企画部、総務部、電算機室及び飾磨工場担当(現) 昭和 45 年 11 月 専務取締役就任(現) 昭和 45 年 11 月 公害対策本部長(現)	同 上 30,000株
専務取締役 (東京支店及び 新日本製鉄株 式会社連絡事 項並びに本社 販売関係担当)	小 沢 宗 太 郎 (大正 3. 3. 25生) [住所隠蔽]	昭和 14 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 14 年 4 月 日本製鉄株式会社 入社 八幡製鉄株式会社大阪事務所次長 同本社鋼板販売部副長等歴任 昭和 42 年 11 月 日本砂鉄鋼業株式会社常務取締役就任 昭和 45 年 5 月 東京支店及び新日本製鉄株式会社連絡事項並びに 本社販売関係担当(現) 昭和 46 年 5 月 専務取締役就任(現)	同 上 25,000株
常務取締役 (業務第一部担当)	秋 田 康 雄 (大正 5. 2. 6生) [住所隠蔽]	昭和 12 年 3 月 同志社高等商業学校卒業 昭和 12 年 8 月 日本砂鉄鋼業株式会社 入社 昭和 39 年 11 月 取締役就任 昭和 45 年 5 月 業務第一部担当(現) 昭和 45 年 11 月 常務取締役就任(現)	同 上 25,000株
常務取締役 (飾磨工場長)	酒 沢 万 蔵 (明治 42. 6. 11生) [住所隠蔽]	昭和 9 年 3 月 日本大学工学部卒業 昭和 19 年 4 月 日本砂鉄鋼業株式会社 入社 昭和 39 年 10 月 飾磨工場長(現) 昭和 40 年 11 月 取締役就任 昭和 46 年 5 月 常務取締役就任(現)	同 上 25,000株
取締役 (技術部長) 兼建設部長	伊 丹 高 彦 (大正 10. 10. 29生) [住所隠蔽]	昭和 18 年 9 月 九州帝国大学工学部冶金学科卒業 昭和 21 年 1 月 日本砂鉄鋼業株式会社 入社 昭和 42 年 11 月 取締役就任(現) 昭和 45 年 5 月 技術部長(現) 昭和 45 年 6 月 建設部長(現)	同 上 15,000株
取締 役 (飾磨工場 副工場長)	寺 田 孝 (大正 4. 1. 15生) [住所隠蔽]	昭和 11 年 3 月 熊本高等工業学校機械工学科卒業 昭和 11 年 4 月 日本製鉄株式会社 入社 八幡製鉄株式会社 本社市場部副長、販売統括部副長等歴任 昭和 43 年 12 月 日本砂鉄鋼業株式会社顧問 昭和 44 年 5 月 取締役就任(現) 飾磨工場副工場長(現)	同 上 15,000株
取 締 役 (業務第二 部長)	界 泰 一 (大正 8. 5. 28生) [住所隠蔽]	昭和 18 年 8 月 早稲田大学法学部卒業 昭和 18 年 9 月 日本砂鉄鋼業株式会社 入社 昭和 40 年 1 月 東京支店長 昭和 42 年 4 月 業務第二部長(現) 昭和 44 年 11 月 取締役就任(現)	同 上 15,000株

取締役 (企画部長)	日 比 和 夫 (大正 13.6.22生)	昭和21年 9月 同志社大学法経学部経済科卒業 昭和21年10月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和45年 5月 企画部長(現) 昭和45年11月 取締役就任(現)	額面普通株式 15,000株
取締役 (総務部長)	酒 井 正 行 (大正 7. 2.15生)	昭和11年 3月 佐賀県立唐津商業学校卒業 昭和11年 4月 株式会社日本勧業銀行入行 同行佐賀支店次長 昭和43年11月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和45年 5月 総務部長(現) 昭和46年 5月 取締役就任(現)	同 上 5,024株
取締役	三 宅 信 (大正 8. 8.11生)	昭和17年 9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和39年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社嘱託 昭和39年11月 取締役就任(現) 昭和40年 7月 日鉄カーテンオール株式会社 (旧日本エコナルミ株式会社)常務取締役就任(現)	同 上 29,000株
取締役	村 田 豊 雄 (明治 43. 8. 7生)	昭和 6年 3月 高岡高等商業学校卒業 昭和37年 8月 南海興業株式会社専務取締役 昭和38年10月 東洋棉花株式会社(現株式会社トーマン)取締役就任 昭和42年11月 同社常務取締役就任(現) 昭和46年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役就任(現)	同 上 —
監査役	中 野 禎 介 (明治 40. 2.23生)	昭和 6年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年 4月 株式会社兵庫農工銀行入行、合併により株式会社 日本勧業銀行虎ノ門、神田、有楽町各支店長等歴任 昭和40年11月 日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任(現)	同 上 15,000株
監査役	唐 沢 嘉 一 (大正 3. 1.25生)	昭和12年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和12年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社 入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和45年 5月 東京支店長 昭和45年11月 監査役就任(現)	同 上 38,000株
計	15名		額面普通株式 392,024株

(7) 従業員の状況

(昭和46年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	職 員 151 名	34年3月	10年 5月	77,097 円
	工 員 523	32・7	9・3	76,574
女	職 員 64	23・6	2・11	36,707
	工 員 1	32・0	3・11	44,284
計又は平均		739	32・2	8・11
				72,910

(注) 1. 従業員の範囲

上表には使用人兼務役員、顧問、嘱託等16名は含まれていない。又、臨時雇94名、関係会社である日砂興業等への出向者161名は含まれていない。

2. 平均給与月額

46年3月中の税込平均額であり、臨時給与は含まれていない。

3. 労働組合の状況

飾磨工場の従業員594名は日本砂鉄労働組合を組織しているが、労使協調を旨とし極めて穏健中正無色で何れの上部団体にも属していない。又、労使間は円満に推移している。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容（昭和46年3月31日現在）

(a) 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。

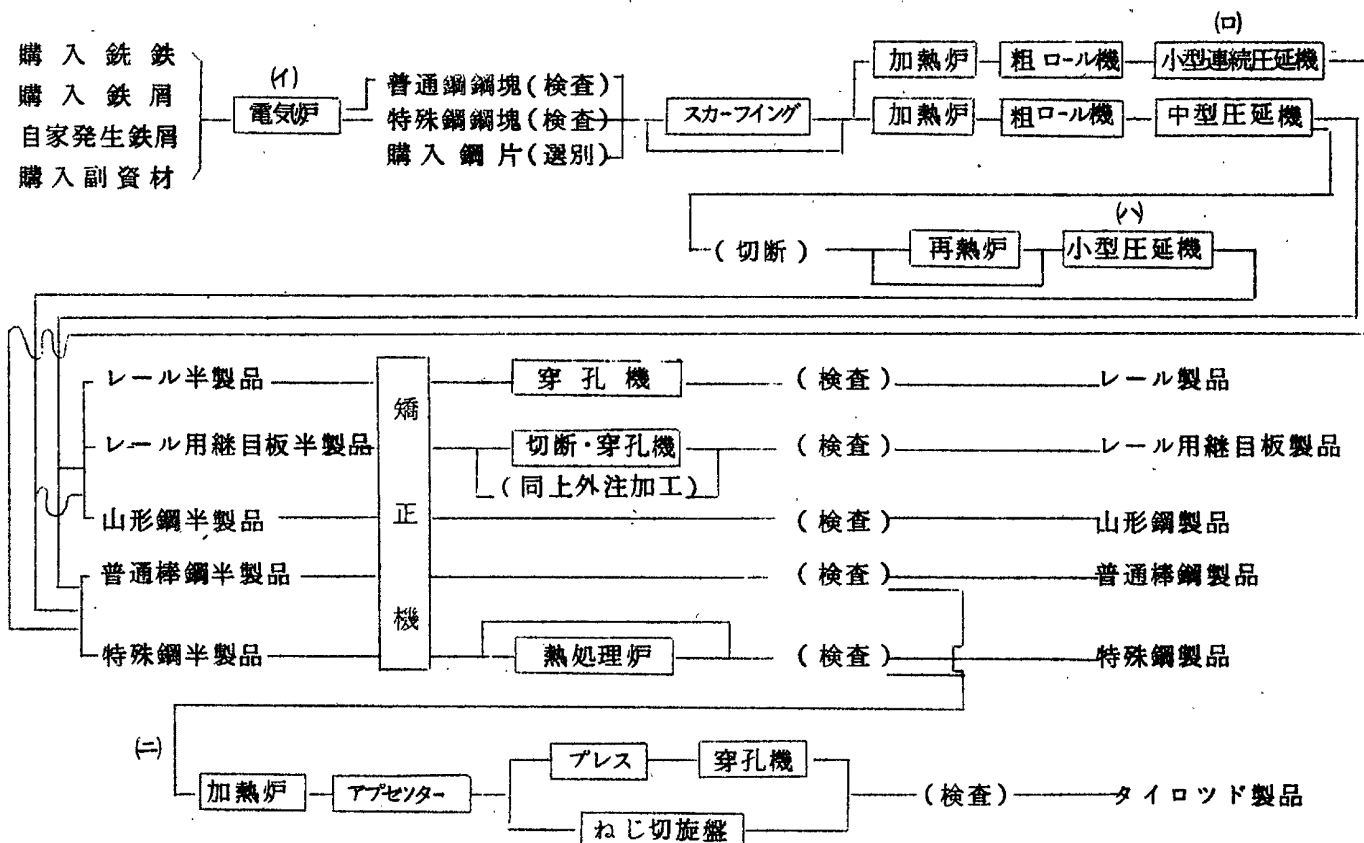
イ. 電気炉による普通鋼鋼塊と特殊鋼鋼塊の製造

ロ. 圧延機によるレール、レール用継目板、普通棒鋼、山形鋼及び特殊鋼（機械構造用炭素鋼）の製造

ハ. 普通棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッドの製造（外注生産）

ニ. アルミ商品（アルミ押出型材、アルミ建材）の販売

(b) これらの製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊を造っている。(ロ)及び(ハ)の圧延部門製品はすべて外販しており、その主要なものはレール、普通棒鋼、山形鋼及び特殊鋼等である。

レールは軽レール（6,9,10,12,15,22型）及び普通レール（30型）の各寸法を生産し、6,9型は土木建築関係、10,12,15,22,30型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。普通棒鋼は13号から150号までを生産し、用途は建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、山形鋼は不等辺山形鋼で、用途は造船及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼及び高張力鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

タイロッド製品は普通棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で、用途は主として岸壁築造に利用される。

上記(ニ)以下の加工は日砂興業㈱に外注している。

(c) 部門別、製品別生産比率

当事業年度（45.10～46.3）における生産比率は次の通りである。

部門別	生産比率(%)	製品別	生産比率(%)
製鋼	68	レール及び継目板	18
圧延	32	普通棒鋼	51
		山形鋼	11
計	100	特殊鋼	20
		計	100

- (注) 1. 部門別の生産比率は加工費によるものである。
 2. 製品別の生産比率は生産金額によるもので、生産金額は生産高を当社受注価格又は推定市価によって金額換算したものである。
 3. タイロッド製品は外注生産によっているためこの表には含めていない。

(d) 日砂興業㈱との関係について

同社は当社の子会社でタイロッド加工の外、荷役運搬を行なっている。タイロッド加工は主要原材料を同社に売却し、製品を一手に仕入れる形態によっている。又、荷役運搬は当社飾磨工場の専属請負業者として契約している。同社に対しては、飾磨工場の設備のうち一部を貸与しており、その明細は8頁「設備の状況」に記載している。

(2) 設備の状況

(a) 設備

(イ) 総括表

(昭和46年3月31日現在)

区 分		土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	その他の 固定資産	投下資本 合 計	従業員 配置 状 況
		面 積	金 額	面 積	金 額					
生産設備	飾磨工場 (兵庫県姫路市)	平方米 269,426	千円 206,444	平方米 62,105	千円 946,351	千円 299,616	千円 303,750	千円 214,473	千円 4,704,393	名 728
その他の設備	本 店	2151 (915) 山林 2864	5214	1348 (1233)	38,737	1050	0	36,877	81,878	91
	東京支店 (東京都千代田区)	3,164 (491)	34,308	243 (520)	1,757	69	0	11,037	47,171	14
合 計		274,741 (1,406) 山林 2864	245,966	63,696 (1,753)	986,845	300,735	303,750	262,387	4,833,442	※ 833

- (注) 1. 本店及び東京支店の土地、建物、構築物はいずれも社宅、寮等福利厚生施設である。又土地、建物のかつこ書(外数)は賃借中のものを示し、本店には名古屋、福岡、広島各営業所を含めている。
2. 投下資本は帳簿価額によっている。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. その他の固定資産は車輛及びその他の陸上運搬具41,235千円、工具器具及び備品139,174千円、建設仮勘定81,978千円である。
5. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業㈱に貸与している。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。
建物124,152千円、構築物4,678千円、機械及び装置108,063千円、車輛及びその他の陸上運搬具13,867千円、工具器具及び備品14,478千円、合計265,238千円。
6. ※このうちには臨時雇94名が含まれている。
7. 本店の山林2,864平方メートルは帳簿価額10千円である。又上表の外、投資不動産として山林497,602平方メートル、帳簿価額107,048千円がある。

(ロ) 主要生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台数	年間設備能力	稼動・未稼動の別	
飾 磨 工 場	製 鋼	60屯 電 気 炉	レクトロメルト式	1	120,512屯	稼 動	
		10屯 電 気 炉(6号炉)	レクトロメルト式	1	29,804	稼 動	
		10屯 電 気 炉(7号炉)	レクトロメルト式	1	29,804	稼 動	
		8屯 電 気 炉(5号炉)	エ ル ー 式	1	27,732	稼 動	
	圧 延	粗ロール機				162,000	稼 動
		圧 延 機 1,500KW	三 重 式	1			
		中 型 圧 延 機					
		圧 延 機 2,000KW	三 重 式	1			
		加 熱 炉	連 続 式	1			
		小型圧延機					
		粗 圧 延 機 450KW	三 重 式	1			
		仕上圧延機 750HP	三 重 式	1			
		再 熱 炉	連 続 式	1			
		条鋼矯正機		3			
		小型連続圧延機				180,000	稼 動
		粗 圧 延 機 1,500HP	三 重 式	1			
		中 間 圧 延 機 2,250KW	三 重 式	1			
		連続仕上圧延機	二 重 式	11			
		加 熱 炉	連 続 式	1			
	タイロッド 加 工	加 熱 炉		1		4,000	稼 動
アプセッター600T		オイムコ型	1				
プ レ ス 500T		油圧式 豎 型	1				
そ の 他	旋盤外工作機械		93			稼 動	
	熱 処 理 炉		4			稼動2休止2	

- (注) 上記設備のうちタイロッド加工設備及びその他の設備のうち旋盤外7台を日砂興業㈱に賃貸している。
なお、賃貸料収入は同社に対する荷役、運搬費等の支払の際、相殺している。

* 砂 鉄 *

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

(昭和46年3月31日現在)

部門	工 事 内 容	予 算 (千円)	既支出額 (千円)	進捗率 (%)	工 事 予 定		必要性及び増加能力
					着工年月	完成年月	
製 鋼	70 屯電気炉新設※	1,730,000	13,766	40	45/10	46/10	完成後は月産 18,500 屯増加
	60 屯電気炉用集塵装置改造	80,000	0	0	46/ 4	46/ 8	作業能率向上、但し直接生産能力の増加に影響はない
	鋼 滓 鍋 製 作	11,000	0	0	46/ 5	46/11	"
圧 延	小型圧延設備増強※	182,000	2,207	40	45/10	46/10	2 直操業にするための増強
	中型カムワルツ ピニオン購入	8,000	0	0	46/ 5	46/11	作業能力向上、但し直接生産能力の増加に影響はない
補助	鋼 滓 運 搬 用 セルフローダー新製	17,000	0	90	45/ 6	46/ 6	"
その他	飾磨工場 従業員社宅新築	132,000	13,016	50	45/10	46/ 6	厚生施設の充実
合 計		2,160,000	28,989				

(注) 1. ※は当社第三次合理化設備として計画しているもので、詳細は次の通りである。

(イ) 設置場所 飾磨工場内

(ロ) 設備の内容 製 鋼：70 屯電気炉、受電設備、用水設備、建家、その他の附帯設備
圧 延：結束機、チルチング テーブル（改造）、分塊圧延機主電動機、その他の附帯設備

(ハ) 必 要 性 70 屯電気炉は現在稼働中の 10 屯電気炉 2 基、8 屯電気炉 1 基の老朽化に対処し、これの置換と大型化による効率化をはかるために新設するものである。

又、小型圧延設備については、上記 70 屯電気炉新設により増加する材料をもつて現状の 1 直操業を 2 直操業にするため増強するものである。

2. 資金調達は次の通り予定している。

借入金及び自己資金 2,160,000 千円

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を与えるような固定資産の売却又は撤去はない。

第3 営業の状況

(1) 月単位生産能力

事業所別	部門別	生産品目	前事業年度末		当事業年度末	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	屯	屯	屯	屯
		普通棒鋼	28,500	17,500	28,500	17,500
		山形鋼				
		特殊鋼				
	製鋼	普通鋼鋼塊	17,321	13,909	17,321	13,909
		特殊鋼鋼塊				
	加工	タイロッド	333	333	333	333
		計	46,154	31,742	46,154	31,742

- (注) 1. 圧延及び製鋼の設備能力、稼働能力算定の方法は社団法人日本鉄鋼協会が昭和43年1月に設定した「鉄鋼生産設備能力算定方式」によっている。
2. タイロッド加工の設備能力及び稼働能力は能力算定が困難であるため公称能力に基いて示している。

(2) 生産実績

(a) 生産概況

当事業年度は前事業年度に比し、数量において圧延部門1%減産、製鋼部門7%の増産となつた。
これを生産品別に表示すれば次の通りである。

レール及び継目板	13%減少
普通棒鋼	1.8%増加
山形鋼	—
特殊鋼	28%減少
普通鋼鋼塊	20%増加
特殊鋼鋼塊	23%減少

又、当事業年度の生産実績遂行率は、当初計画に対し圧延部門96%、製鋼部門106%であつた。

(b) 生産実績及び稼働率

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

工場名	部門別	製品名	前事業年度 (45.4~45.9)		前事業年度 1カ月平均		稼働率	当事業年度 (45.10~46.3)		当事業年度 1カ月平均		稼働率
			数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	22,448	1,239,130	3,741	206,522		19,496	990,179	3,249	165,030	
		普通棒鋼	58,648	2,697,808	9,775	449,634		69,169	2,805,152	11,528	467,525	
		山形鋼	14,803	746,071	2,467	124,345		14,795	617,125	2,466	102,854	
		特殊鋼	32,802	1,728,665	5,467	288,111		23,629	1,135,426	3,938	189,238	
		小計	128,701	6,411,674	21,450	1,068,612	123%	127,089	5,547,882	21,181	924,647	121%
	製鋼	普通鋼鋼塊	95,757	3,273,236	15,959	545,539		114,773	3,496,426	19,129	582,738	
		特殊鋼鋼塊	41,994	1,530,215	6,999	255,036		32,470	1,068,630	5,412	178,105	
		小計	137,751	4,803,451	22,958	800,575	165%	147,243	4,565,056	24,541	760,843	176%
	外注生産	タイロッド	2,494	279,737	416	46,623	125%	2,337	301,266	390	50,211	117%
		合計	268,946	11,494,862	44,824	1,915,810	141%	276,669	10,414,204	46,112	1,735,701	145%

＊ 砂 鉄 ＊

- (注) 1. 圧延部門及び製鋼部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量である。
 2. 圧延部門の生産金額は受注価格又は市場価格によつて算出している。
 3. 製鋼部門の生産金額は製造原価によつて算出している。
 4. 当事業年度圧延部門の普通棒鋼には素材受給による圧延生産数量1,744吨が含まれている。
 5. 外注生産の生産金額は市場価格によつて算出している。
 6. 稼働率は生産実績の稼働能力に対する百分比である。

(c) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 吨)

品 名	前 事 業 年 事 (45.4~45.9)				当 事 業 年 度 (45.10~46.3)		
	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
鋼 片	5,702	10,369	12,369	3,702	17,399	13,717	7,384
鉄 屑	19,484	152,295	151,963	19,816	171,515	161,530	29,801
銑 鉄	4,477	7,899	8,635	3,741	6,313	6,749	3,305
電 極	37	748	744	41	722	731	32

(d) 主要材料の市場価格推移

(単位 円/吨)

品 名	45年10月	11月	12月	46年1月	2月	3月
鋼 片	33,500	33,500	33,500	33,500	33,500	33,500
輸 入 鉄 屑	24,100	23,100	21,300	22,000	22,000	20,400
国 内 鉄 屑	18,500	16,500	15,500	17,000	16,400	14,800
輸 入 銑 鉄	24,600	23,600	22,500	21,400	20,000	19,300
電極(20インチ)	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000

- (注) 1. 鋼片の価格はもつとも購入量の多いレール用鋼片の購入価格を示す。
 2. 輸入鉄屑、国内鉄屑は何れも特級屑の炉前換算価格を示す。
 3. 輸入銑鉄は炉前換算価格を示す。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注の概況

当事業年度の市況は前事業年度に続き軟化の一途を辿り低迷を脱することができなかつた。業界における大手各社をはじめとする大巾な生産調整によつて市況回復の努力がはらわれたが需要を喚起するに至らず当社の受注もこのような市況悪化の影響によつて全般的に数量、単価とも前事業年度に比し次表のように減少した。

(b) 品目別受注高及び受注残高

(数量単価 屯)
(金額単価 千円)

品 目	前事業年度(45.4~45.9)				当事業年度(45.10~46.3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	19,575	1,080,691	3,727	214,384	13,781	699,921	1,209	61,703
普 通 棒 鋼	62,397	2,873,845	8,736	409,778	55,952	2,269,136	4,676	184,873
山 形 鋼	13,306	670,689	2,023	100,221	14,522	605,738	3,395	134,133
特 殊 鋼	32,052	1,689,308	6,286	325,985	17,217	827,315	2,491	116,492
タイロッド及び附属品	2,493	279,125	558	62,114	2,203	289,271	424	50,119
アルミ等仕入商品	-	580,209	-	36,761	-	702,311	-	49,776
計	-	7,173,867	-	1,149,243	-	5,393,692	-	597,096

- (注) 1. 返品、値引等は受注高を修正している。
2. アルミ等仕入商品は多品種にわたるため数量の記載は困難である。

(c) 翌事業年度(46.4~46.9)の生産計画

(単位 屯)

部門別	生 産 品 目	46年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
圧延	レール及び継目板	2,434	2,300	2,600	3,150	2,700	2,600	15,784
	普 通 棒 鋼	9,011	7,300	9,700	9,700	9,200	9,500	54,411
	山 形 鋼	3,346	2,500	2,800	2,850	2,500	2,600	16,596
	特 殊 鋼	2,621	3,700	4,300	4,800	4,500	4,400	24,321
	計	17,412	15,800	19,400	20,500	18,900	19,100	111,112
製鋼	普 通 鋼 鋼 塊	14,812	12,700	12,300	13,900	11,000	11,000	75,712
	特 殊 鋼 鋼 塊	3,742	4,500	5,100	4,800	4,300	4,100	26,542
	計	18,554	17,200	17,400	18,700	15,300	15,100	102,254
外注生産	タイロッド及び附属品	216	450	550	600	600	550	2,966

- (注) 1. 46年4月度は実績である。
2. 圧延及び製鋼の計画量が稼働能力に比し多量であるのは、能力算定の基礎時間に比し、実際は作業時間を延長するためである。従つて計画達成上問題点はない。

(4) 販 売 実 績

(a) 品目別販売実績

(数量単位 吨)
(金額単位 千円)

品 目	前事業年度 (45.4~45.9)		前事業年度 1ヵ月平均実績		販 売 金 額 百分比	当事業年度 (45.10~46.3)		当事業年度 1ヵ月平均実績		販 売 金 額 百分比
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
レール及び継目板	23,007	(384,138) 1,241,493	3,835	(64,023) 206,916	17	16,299	(244,762) 852,602	2,716	(40,794) 142,100	14
普 通 棒 鋼	59,668	(40,481) 2,774,711	9,945	(6,747) 462,452	38	60,012	(15,529) 2,494,041	10,002	(2,588) 415,674	42
山 形 鋼	15,372	(54,282) 795,590	2,562	(9,047) 132,598	11	13,150	(65,698) 571,826	2,192	(10,950) 95,304	10
特 殊 鋼	31,834	(7,298) 1,685,505	5,306	(1,216) 280,918	23	21,012	(52,708) 1,036,808	3,502	(8,784) 172,801	17
タイロッド及び 附 属 品	2,494	(6,395) 279,737	416	(1,066) 46,622	4	2,337	301,266	390	50,211	5
アルミ等仕入商品	-	560,719	-	93,453	7	-	689,296	-	114,883	12
計	-	(492,594) 7,337,755	-	(82,099) 1,222,959	100	-	(378,697) 5,945,839	-	(63,116) 990,973	100

- (注) 1. 上記の外、原材料貯蔵品等の販売が前事業年度において61,111千円、当事業年度において98,554千円ある。
2. かつこ書金額(内数)は輸出を示し、総販売高に対する割合は前事業年度6.7%、当事業年度6.3%である。
3. 上記のうち、関係会社売上高は前事業年度463,254千円、当事業年度400,237千円である。
4. 上記は何れも値引、返品等を控除した純売上高によつてゐる。
5. 生産数量及び在庫数量と一致しないのは、屑落とし及び自家使用等によるためである。

(b) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/吨)

品 目		45年10月	11月	12月	46年1月	2月	3月
レ	6~30 胚型	55,000	55,500	53,000	49,000	50,500	50,000
継 目 板	6~30 胚型用	74,000	75,000	77,000	77,000	75,000	75,000
普 通 棒 鋼	13~150 耗	44,500	43,500	42,500	40,000	38,000	38,000
不 等 辺 山 形 鋼	100×75×7 耗~ 150×90×12 耗	47,500	41,000	43,200	44,300	41,500	40,000
特 殊 鋼	機械構造用炭素鋼	51,000	49,700	49,200	49,000	48,500	48,000
タイロッド	SS規格及び 高 張 力 鋼	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000

- (注) 1. 上記価格はそれぞれ月別受注平均単価(外口銭)である。
- 但し、タイロッドについては規格、寸法によつて多種多様であるため、代表的なSS規格、標準寸法の受注価格によつてゐる。
2. アルミ商品は加工度、組合わせ等が多種多様で、価格の表示が困難である。

第4 経理の状況

公認会計士の監査証明

第69期（自昭和45年10月1日至昭和46年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士岡本丸夫氏及び公認会計士檜崎一孝氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本砂鐵鋼業株式会社

取締役社長 茶 谷 順 次 殿

作成日 昭和46年6月28日

事務所所在地 神戸市生田区中町通2丁目18番地

事務所名 公認会計士 岡本丸夫事務所

公認会計士

岡本丸夫

事務所所在地 神戸市生田区中町通2丁目18番地

事務所名 公認会計士 檜崎一孝事務所

公認会計士

檜崎一孝

私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本砂鐵鋼業株式会社の昭和45年10月1日から昭和46年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私共が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私共は、上記の財務諸表が、日本砂鐵鋼業株式会社の昭和46年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私共との間に利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表

次に掲げる財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」に従って作成したものである。

(a) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科目	事業年度			前事業年度(昭和45年9月30日)			当事業年度(昭和46年3月31日)			増 減
			%			%			%	
(資 産 の 部)										
I 流 動 資 産										
1. 現 金 及 び 預 金※1				2,363,881			1,387,660			△ 976,221
2. 受 取 手 形※2				311,162			97,826			△ 213,336
3. 売 掛 金※3				965,726			805,069			△ 160,657
4. 関係会社受取手形及び売掛金※3				147,977			249,189			101,212
5. 有 価 証 券				50,000			0			△ 50,000
6. 商 品				34,416			50,579			16,163
7. 製 品				170,862			737,954			567,092
8. 半 製 品				20,239			51,006			30,767
9. 原 材 料				703,598			941,294			237,696
10. 仕 掛 品				569,252			1,000,874			431,622
11. 鋳 型 及 び ロ ー ル				208,192			180,245			△ 27,947
12. 貯 蔵 品				68,617			75,082			6,465
13. 前 払 費 用				99,664			102,845			3,181
14. その他の流動資産				34,879			55,243			20,364
計				5,748,465			5,734,866			△ 13,599
貸倒引当金(控除)				46,000			39,000			△ 7,000
流動資産合計			50.6	5,702,465			5,695,866		50.4	△ 6,599
II 固 定 資 産										
(1) 有形固定資産 ※4										
1. 建 物				1,223,758			1,231,534			
減価償却引当金				230,071	993,687		244,689	986,845		△ 6,842
2. 構 築 物				367,848			375,964			
減価償却引当金				68,669	299,179		75,229	300,735		1,556
3. 機 械 及 び 装 置				4,560,990			4,602,225			
減価償却引当金				1,438,519	3,122,471		1,564,716	3,037,509		△ 84,962
4. 車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具				85,982			85,757			
減価償却引当金				50,748	35,234		44,522	41,235		6,001
5. 工 具 器 具 及 び 備 品				220,526			238,696			
減価償却引当金				90,101	130,425		99,522	139,174		8,749
6. 土 地					246,168			245,966		△ 202
7. 建 設 仮 勘 定					2,971			81,978		79,007
有形固定資産合計				4,830,135			4,833,442			3,307
(2) 無形固定資産					17,054			16,640		△ 414
(3) 投 資										
1. 投 資 有 価 証 券※3				185,666			227,955			42,289
2. 関 係 会 社 株 式				253,200			255,000			1,800
3. 長 期 貸 付 金				41,775			52,795			11,020
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金				60,878			64,840			3,962
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金				21,566			0			△ 21,566
6. そ の 他 の 投 資				150,250			162,024			11,774
投資合計				713,335			762,614			49,279
固定資産合計			49.4	5,560,524			5,612,696		49.6	52,172
III 繰 延 勘 定										
1. 前 払 費 用				1,236			927			△ 309
繰延勘定合計			0.0	1,236			927		0.0	△ 309
資産合計			100	11,264,225			11,309,489		100	45,264

(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形	3,834,180			3,508,050		△ 326,130	
2. 買掛金	929,447			1,068,819		139,372	
3. 関係会社支払手形及び買掛金	83,750			284,532		200,782	
4. 短期借入金(一部担保付)	1,065,000			1,084,000		19,000	
5. 一年以内返済予定長期借入金(一部担保付)	584,266			584,656		390	
6. 未払金	58,214			42,793		△ 15,421	
7. 未払費用	80,762			66,647		△ 14,115	
8. 前受金	35,653			25,990		△ 9,663	
9. 法人税等引当金※6	133,879			3,310		△ 130,569	
10. 事業税引当金	41,500			836		△ 40,664	
11. 賞与引当金	130,000			150,000		20,000	
12. 設備関係支払手形	136,273			124,637		△ 11,636	
13. 従業員預り金	96,335			105,785		9,450	
14. その他の流動負債	9,585			5,450		△ 4,135	
流動負債合計	7,218,844	64.1		7,055,505	62.4	△ 163,339	
II 固定負債							
1. 長期借入金(一部担保付)	2,291,035	20.4		2,011,046	17.8	△ 279,989	
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金※7	89,000			0		△ 89,000	
2. 適格退職年金準備金※8	185,337			172,643		△ 12,694	
特定引当金合計	274,337	2.4		172,643	1.5	△ 101,694	
負債合計	9,784,216	86.9		9,239,194	81.7	△ 545,022	
(資本の部)							
I 資本金 ※9	1,001,000	8.9		1,600,000	14.1	599,000	
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金※9	21,006	0.2		35,058	0.3	14,052	
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金	97,000			103,000		6,000	
(2) 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金	361,003			332,237		△ 28,766	
利益剰余金合計	458,003	4.0		435,237	3.9	△ 22,766	
資本合計	1,480,009	13.1		2,070,295	18.3	590,286	
負債資本合計	11,264,225	100		11,309,489	100	45,264	

(注)

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※1	このうちには従業員預り金に対する支払準備金として保有する定期預金が含まれている。	45,000	57,500
※2	このほか受取手形割引高 このほか受取手形裏書譲渡高	3,386,643 99,541	2,875,487 99,809
※3	(1) このうちには土地売却による受取手形が含まれている。 (2) このうち次のとおり三井信託銀行(株)よりの長期借入金(前期 100,000、当期 100,000)の担保に供している。 受 取 手 形 投 資 有 価 証 券 計	45,000 58,585 62,489 121,074	50,000 35,049 83,279 118,328
※4	(1) このうち次のとおり担保に供している。 (i) 飾磨工場は工場財団を組成し、 (株)日本勧業銀行よりの短期借入金(前期 1,015,000 当期 1,014,000) 住友信託銀行(株)よりの長期借入金(前期 96,000 当期 84,000) 三井信託銀行(株)よりの長期借入金(前期 34,000 当期 30,000) に対し抵当権を設定している。 この組成物件の簿価は次のとおりである。		

※4	建 物	877,836	871,612
	構 築 物	297,989	299,616
	機 械 及 び 装 置	3,014,728	2,936,278
	車輛及びその他の陸上運搬具	20,477	27,345
	工 具 器 具 及 び 備 品	116,617	126,149
	土 地	206,397	206,438
	計	4,534,044	4,467,438
	(ii) 飾磨工場の市川寮及び集塵装置並びに甲子園寮は年金福祉事業団長期借入金(前期 38,845 当期 38,105)、公害防止事業団長期借入金(前期 48,000 当期 45,000)の担保に供している。この簿価は次のとおりである。		
	建 物	102,760	101,813
	機 械 及 び 装 置	107,743	101,231
	土 地	1,509	1,294
	計	212,012	204,338
	(iii) 神奈川県足柄下郡箱根町の土地は三井信託銀行(株)よりの長期借入金(前期 4,804 当期 4,397)の担保に供している。この簿価は次のとおりである。		
	土 地	11,631	11,631
	(2) このうち飾磨工場の設備につき一部を関係会社である日砂興業(株)に貸与している。その明細は8頁(2)設備の状況に記載してある。		
※5	前事業年の借入金のうちには外貨建借入金335,000米ドルがあり、1米ドルにつき361円05銭の割合をもつて換算表示している。	120,952	-
※6	このうちに含まれている住民税引当金	20,000	250
※7	当事業年度においては税法上損金算入認容額が零となつたので過去の準備金を戻入し、当事業年度においては繰入を行なっていない。	89,000	-
※8	前事業年度に行なつた労働協約の改訂により退職給与金支払義務が適格退職年金契約に全面移行したので、従来継続的に引当てていた退職給与引当金を適格退職年金準備金に振替えたものである。なお、この準備金は当事業年度以降法人税法施行令第108条に基づき每期計画的に取崩すものである。	185,337	172,643
※9	昭和45年12月1日付の新株発行によるものであり、詳細については2頁(3)資本の額(注)及び25頁(チ)資本剰余金明細表(注)に記載している。		
関係会社日本エコナルミ(株)及び関西アルミ(株)の銀行借入金(日本長期信用銀行外)に対し保証を行なっている。			
日 本 エ コ ナ ル ミ (株)		1,526,600	1,711,800
関 西 ア ル ミ (株)		0	30,000
計		1,526,600	1,741,800

(b) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度 前事業年度(自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)			当事業年度(自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)			増 減
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	7,407,278			6,065,127			
2. 売上値引及び戻り高	8,412	7,398,866	100	20,734	6,044,393	100	△1,354,473
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	219,492			205,278			
2. 当期製品製造原価	5,508,033			5,043,187			
3. 外注製品等仕入高	228,343			263,818			
4. 商品仕入高	563,762			667,621			
5. 原材料貯蔵品売上原価	55,101			71,456			
計	6,574,731			6,251,360			
6. 他勘定へ振替高※1	9,959			6,940			
7. 製品期末棚卸高※2	205,278			788,533			
8. 原 価 差 額※3	(益) 42,018	6,317,476	85.4	(益) 43,990	5,411,897	89.5	△ 905,579
売上総利益		1,081,390	14.6		632,496	10.5	△ 448,894
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送費及び配達費	246,013			231,043			
2. 広告宣伝費	2,972			7,929			
3. 役員報酬	16,860			17,500			
4. 給料手当	50,738			50,021			
5. 賞 与 金	2,386			4,124			
6. 賞与引当金繰入額	32,597			36,208			
7. 適格退職年金保険料等	9,330			10,175			
8. 福利厚生費	6,320			6,916			
9. 交 際 費	15,439			15,620			
10. 旅費及び交通費	11,195			12,151			
11. 通 信 費	9,166			8,762			
12. 事務用消耗品費	7,990			6,468			
13. 事業税引当金繰入額	41,500			0			
14. 減価償却費	4,208			3,867			
15. 賃 借 料	31,544			32,215			
16. 用 役 費	15,688			15,962			
17. 雑 費	10,911	514,857	7.0	12,738	471,699	7.8	△ 43,158
営業利益		566,533	7.6		160,797	2.7	△ 405,736
IV 営業外収益							
1. 預 金 利 息	35,421			33,507			
2. 受取手形に対する受取利息等	16,604			16,778			
3. 受 取 配 当 金	1,863			4,503			
4. 雑 収 入	6,085	59,973	0.8	5,294	60,082	1.0	109
当期総利益		626,506	8.4		220,879	3.7	△ 405,627
V 営業外費用							
1. 借 入 金 利 息	185,460			164,798			
2. 手 形 割 引 料	116,042			114,330			
3. 支払手形に対する支払利息等	49,360			48,617			
4. 固定資産処分損	3,069			1,119			
5. 新株発行費償却	1,307			17,869			
6. 雑 支 出	5,471	360,709	4.8	33	346,766	5.7	△ 13,943
当期純利益又は当期純損失		(益) 265,797	3.6		(損) 125,887	△2.0	△ 391,684

VI 前期未処分利益剰余金		270,606		361,003	90,397
VII 前期利益剰余金処分額 ※ 4		64,050		64,050	0
繰越利益剰余金		206,556		296,953	90,397
VIII 繰越利益剰余金増加高					
1. 固定資産売却益	25,650		52,477		
2. 適格退職年金準備金戻入益 ※ 5	0		12,694		
3. 貸倒引当金戻入益	3,000		7,000		
4. 価格変動準備金戻入益	0	28,650	89,000	161,171	132,521
繰越利益剰余金期末残高		235,206		458,124	222,918
当期未処分利益剰余金		501,003		332,237	△ 168,766
法人税等引当額 ※ 6		140,000		0	△ 140,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		361,003		332,237	△ 28,766
(うち、未処分利益剰余金当期増加高)		154,447		35,284	△ 119,163

- (注) 1. 棚卸資産の評価基準 : 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法。
2. 棚卸資産の棚卸方法 : 両事業年度共帳簿棚卸法(移動平均法)、但し実地棚卸により帳簿残高を調整している。

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ 1	原 材 料 へ 振 替	6,391	3,067
	自 家 使 用 等	3,568	3,873
	計	9,959	6,940
※ 2	このうちにはアルミ仕入商品が含まれている。	34,416	50,579
※ 3	材 料 費 差 額	(益) 26,110	(益) 17,640
	労 務 費 差 額	(益) 3,451	(益) 4,552
	経 費 差 額	(益) 12,457	(益) 21,798
	計	(益) 42,018	(益) 43,990
※ 4	前期利益剰余金処分額の内容は次の通りである。		
	利 益 準 備 金	6,000	6,000
	配 当 金	50,050	50,050
	役 員 賞 与 金	8,000	8,000
	計	64,050	64,050
※ 5	前事業年度に行なった労働協約の改訂により退職給与金支払義務が適格退職年金契約に全面移行したので、法人税法施行令第108条に基づき取崩したものである。	0	12,694
※ 6	このうちに含まれている住民税引当額	20,000	0

比較製造原価明細書

(原価計算方法)

- (1) 原価計算の基準は原則として「大蔵省企業会計審議会中間報告の原価計算基準(昭和37年11月8日)」によっている。
- (2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。
- (3) 製造部門は、製鋼、圧延である。
- (4) 計算期間は1ヵ月とし、事後計算を原則とするも労務費及び経費中月割費用については予定額をもつて計算し、材料費等の価格未定の場合には予定をもつて計算する。
- 予定額と実際額との差額の処理については、上記原価計算基準に準じて処理している。

(単位 千円)

項 目	事業年度		増 減
	前事業年度(自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)	当事業年度(自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額
	金 額	構成比	金 額
I 材 料 費		%	%
1. 原材料期首棚卸高	820,933		772,215
2. 原材料当期仕入高	4,187,825		4,392,211
3. 他勘定より振替高※1	57,429		49,993
合 計	5,066,187		5,214,419
4. 他勘定へ振替高※2	61,395		73,370
5. 原材料期末棚卸高※3	772,215		1,016,376
当期材料費	4,232,577	74.6	4,124,673
II 労 務 費			
1. 賃金及び給料	362,353		355,684
2. 適格退職年金保険料等	32,617		34,388
3. 賞 与 金	6,311		10,268
4. 賞与引当金繰入額	97,141		117,403
5. 法定福利費	29,269		31,159
当期労務費	527,691	9.3	548,902
III 経 費			
1. 電 力 料	315,507		302,290
2. 鑄型・ロール費	120,473		166,946
3. 外注加工費	90,445		94,839
4. 修繕費	67,154		61,186
5. 運賃	119,396		125,985
6. 減価償却費	166,584		170,617
7. 固定資産税等	23,148		23,372
8. 厚生費	9,249		7,077
9. 通信交通費	6,375		4,458
10. 用役費	7,611		10,537
11. 雑費	10,792		8,113
12. 設備賃貸収入(控除)※4	△ 23,751		△ 24,620
当期経費	912,983	16.1	950,800
当期総製造費用	5,673,251	100	5,624,375
仕掛品半製品期首棚卸高	548,188		589,491
合 計	6,221,439		6,213,866
他勘定へ振替高※5	123,915		118,799
仕掛品半製品期末棚卸高	589,491		1,051,880
当期製品製造原価	5,508,033		5,043,187
			△ 464,846

＊ 砂 鉄 ＊

(注)

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ 1	鋳 型 ・ ロ ー ル 除 却 発 生 屑 等	24,928	29,286
	製 品 よ り 振 替	6,391	3,067
	原 価 差 額	26,110	17,640
	計	57,429	49,993
※ 2	鉄 屑 等 の 売 却	55,101	71,456
	経 費 等 へ 振 替	6,294	1,914
	計	61,395	73,370
※ 3	このうちに含まれている貯蔵品の金額	68,617	75,082
※ 4	日砂興業㈱外に対する設備の賃貸料収入である。	23,751	24,620
※ 5	ロ ー ル へ 振 替	119,991	107,621
	固 定 資 産 等 へ 振 替 外	3,924	11,178
	計	123,915	118,799

(c) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度 項 目	前 事 業 年 度 (昭和45年11月28日) (株主総会において承認)		当 事 業 年 度 (昭和46年5月29日) (株主総会において承認)		増 減
I 当期末処分利益剰余金		361,003		332,237	△ 28,766
II 利益剰余金処分数額					
(1) 利益準備金	6,000		8,000		
(2) 配当金	50,050		70,057		
(3) 役員賞与金	8,000	64,050	8,000	86,057	22,007
III 次期繰越利益剰余金		296,953		246,180	△ 50,773

(d) 附属明細表(昭和46年3月31日現在)

(1) 投資有価証券明細表

(単位 千円)

(単位 千円)

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	阪 和 興 業 株	50 ^円	249,999 ^株	12,500	12,500	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。
	宇 部 興 産 株	50	200,000	12,913	12,913	
	入 丸 産 業 株	50	100,000	5,000	5,000	
	大 阪 酸 素 工 業 株	50	99,000	6,210	6,210	
	日 商 岩 井 株	50	86,666	7,020	7,020	
	大 同 酸 素 株	50	70,000	4,110	4,110	
	株 新 潟 鉄 工 所	50	63,000	5,758	5,758	
	日 本 重 化 学 工 業 株	50	53,000	5,052	5,052	
	能 登 興 業 開 発 株	500	26,666	13,333	13,333	
	日 本 棒 鋼 株	500	19,998	9,999	9,999	
	日 本 勧 業 角 丸 証 券 株 外 7 銘 柄	—	66,547	10,502	10,502	
小 計		1,034,876	92,397	92,397		
公 社 債・国債及び地方債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	
	兵 庫 県 県 債	69,500		69,500	69,500	
	利 付 長 期 信 用 債 券	20,000		19,950	19,950	
	割 引 長 期 信 用 債 券	10,000		9,444	9,444	
	鉄 道 債 券	3,000		2,986	2,986	
	国 庫 債 券	2,000		1,972	1,972	
	電 信 電 話 債 券	5,300		4,906	4,906	
	小 計	109,800		108,758	108,758	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額	貸借対照表計上額	
	山 一 証 券 株	投資信託受益証券		8,265	8,265	
	朝 日	投資信託受益証券		18,535	18,535	
	小 計			26,800	26,800	
計				227,955	227,955	

(注) 株式のうち銘柄別による貸借対照表計上額が当社資本金(1,600,000千円)の500分の1(3,200千円)以下のものは一括記載している。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	1,223,758	8,839	1,063	1,231,534	244,689	986,845	
建 築 物	367,848	8,633	517	375,964	75,229	300,735	
機 械 及 び 装 置	4,560,990	55,164	13,929	4,602,225	1,564,716	3,037,509	
車輛及びその他の陸上運搬具	85,982	14,518	14,743	85,757	44,522	41,235	
工 具 器 具 及 び 備 品	220,526	19,568	1,398	238,696	99,522	139,174	
土 地	246,168	1,891	2,093	245,966	0	245,966	
建 設 仮 勘 定	2,971	108,631	29,624	81,978	0	81,978	
計	6,708,243	217,244	63,367	6,862,120	2,028,678	4,833,442	

- (注) 1. 建設仮勘定の増加は70屯電気炉新設 33,036千円、飾磨工場従業員社宅新築 13,945千円、
小型圧延設備増強外 61,650千円である。
2. 上記の外、当期増減額には特殊な事由に基づくものはない。

(ハ) 無形固定資産明細表

当事業年度末における金額が法定限度以下であるため財務諸表規則第120条により記載を省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	
	西部日本鋼材(株) 株 式	円 500	株 1,400	千円 700	千円 700	株 0	千円 0	株 1,400	千円 700	株 0	千円 0	千円 0	取得価額及び 貸借対照表計 上額の算定基 準とした棚卸 方法は移動平 均法。評価基 準は原価法で ある。
	日本エコンアルミ(株) 株 式	500	400,000	200,000	200,000	0	0	0	0	400,000	200,000	200,000	
	日 砂 興 業 (株) 株 式	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	
	関 西 ア ル ミ (株) 株 式	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
	日 本 選 鋼 (株) 株 式	500	5,000	2,500	2,500	0	0	0	0	5,000	2,500	2,500	
	姫 路 港 運 (株) 株 式	10,000	100	1,000	1,000	150	1,500	0	0	250	2,500	2,500	
	計		506,500	254,200	254,200	150	1,500	1,400	700	505,250	255,000	255,000	

(注) 上記会社との関係内容は下記の通りである。

関 係 会 社 名	発行済株式数	当社持株割合	役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借	資 金 援 助
日本エコンアルミ(株)	800,000株	50%	3 名	アルミ製品の製造	無	無
日 砂 興 業 (株)	60,000株	100%	無	当社製品の加工 及び下請作業	当社設備の 一部を貸与	無

(ホ) 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における金額が法定限度以下であるため財務諸表規則第122条により、
記載を省略した。

(一) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済日	返済方法	担 保
年金福祉事業団	38,845 (1,480)	0	740	38,105 (1,480)	市川寮及び 甲子園寮 建設資金	昭和72年 3月20日	30年間年賦償還 年2回払	市川寮 甲子園寮
公害防止事業団	48,000 (6,000)	0	3,000	45,000 (6,000)	電気炉集塵装 置建設資金	昭和53年 9月20日	昭和44年3月20日 を第1回とし均等 分割年2回払	甲子園寮 及び集塵 装 置
住友信託銀行(株)	96,000 (24,000)	0	12,000	84,000 (24,000)	小型圧延設備 等建設資金	昭和49年 9月19日	6ヵ年均等分割 年4回払	飾磨工場 財 団
三井信託銀行(株)	138,804 (8,834)	0	4,407	134,397 (8,876)	"	昭和50年 8月19日	6ヵ年均等分割 年4回払	投資有価証券 受取手形 土 地
Manufacturers Hanover Trust Company	120,952 (120,952)	0	120,952	0	"	昭和45年 12月29日	半年賦6回分割払	銀行保証
(株)日本不動産銀行	42,500 (10,000)	0	5,000	37,500 (10,000)	"	昭和49年 9月25日	昭和45年3月25日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
(株)日本長期 信用銀行	190,000 (40,000)	0	20,000	170,000 (40,000)	"	昭和50年 6月30日	昭和45年9月末日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
(株)近畿相互銀行	9,500 (6,000)	20,000	4,000	25,500 (18,000)	"	昭和47年 10月20日	昭和45年9月20日 を第1回とし均等 分割年12回払	無
日産火災海上 保 險 (株)	27,700 (13,800)	0	6,900	20,800 (13,800)	"	昭和47年 8月26日	昭和45年8月27日 を第1回とし均等 分割年6回払	銀行保証
住友生命保険(株)	340,000 (56,000)	0	24,000	316,000 (64,000)	"	昭和52年 2月28日	昭和44年9月末日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
協栄生命保険(株)	364,000 (73,000)	0	24,000	340,000 (98,000)	"	昭和50年 1月25日	昭和44年12月25 日を第1回とし均 等分割年4回払	"
兵庫県共済農業 協同組合連合会	100,000	0	0	100,000	"	昭和50年 5月15日	昭和48年11月15 日を第1回とし均 等分割年2回払	"
長野県共済農業 協同組合連合会	300,000 (50,000)	0	0	300,000 (100,000)	"	昭和49年 1月26日	昭和46年7月26日 を第1回とし均等 分割年2回払	"
奈良県共済農業 協同組合連合会	134,000 (28,000)	0	6,000	128,000 (28,000)	"	昭和50年 9月15日	昭和45年9月15日 を第1回とし分割 年1回払	"
静岡県共済農業 協同組合連合会	71,000 (23,200)	0	11,600	59,400 (23,200)	"	昭和48年 9月27日	昭和45年9月27日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
大阪府信用農業 協同組合連合会	454,000 (123,000)	0	57,000	397,000 (132,000)	"	昭和50年 3月31日	昭和44年9月30日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
滋賀県共済農業 協同組合連合会	300,000	0	0	300,000 (9,600)	"	昭和51年 11月27日	昭和49年3月28日 を第1回とし均等 分割年2回払	"
福井県共済農業 協同組合連合会	100,000	0	0	100,000 (7,700)	"	昭和50年 2月 5日	昭和47年2月5日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
計	2,875,301 (584,266)	20,000	299,599	2,595,702 (584,656)				

(注) 1. かつと書金額は内数であり、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済すべきものであるため
貸借対照表においては流動負債として表示している。

2. 返済予定額

第 1 年 目	第 2 年 目	第 3 年 目	第 4 年 目 以 降
584,656	631,146	632,546	747,354

(ト) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式		株	円	千円		
		日本砂鐵鋼業株式会社	32,000,000	50	1,600,000	東京・大阪・京都 (東京及び大阪は 市場第1部上場)	関係会社の持株数 44,520 株
資 本 の 額			1,600,000千円				
準資 本 備 組 金 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	332,071千円		1. 昭和32年 8月 1日 再評価積立金の一部資本組入				40,000千円
			2. 昭和36年 4月 1日 再評価積立金の一部資本組入				9,000千円
			3. 昭和36年10月 1日 再評価積立金の一部資本組入				9,270千円
			4. 昭和37年 4月 1日 再評価積立金の一部資本組入				73,202千円
			5. 昭和37年10月 1日 再評価積立金の一部資本組入				19,500千円
			6. 昭和39年 4月 1日 再評価積立金の一部資本組入				33,475千円
			7. 昭和41年 6月15日 再評価積立金の一部資本組入				147,624千円

(注) 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

(ケ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金	21,006	14,052	0	35,058	株式発行差金

(注) 当期増加額は増資に伴う株式発行差金であり内容は次の通りである。

一 般 募 集 株 式 数 2,342,042 株

一般募集株式1株の発行価額 56円(うち資本準備金に組入れた金額6円)

(ク) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利益準備金	97,000	6,000	0	103,000	前期決算の利益処分によるものである。

(ア) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,231,534	15,149	244,689	986,845	19.9 %	0	0
	構築物	375,964	6,860	75,229	300,735	20.0	0	0
	機械及び装置	4,602,225	136,351	1,564,716	3,037,509	34.0	0	0
	車輛及びその他の陸上運搬具	85,757	5,926	44,522	41,235	51.9	0	0
	工具器具及び備品	238,696	10,222	99,522	139,174	41.7	0	0
	計	6,534,176	174,508	2,028,678	4,505,498	31.0	0	0
無形固定資産	電気供給施設利用権等	19,326	635	6,946	12,380	35.9	0	0
繰勘延定	前払費用	3,090	309	2,163	927	70.0	0	0
合 計		6,556,592	175,452	2,037,787	4,518,805		0	0

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。
2. 電気供給施設利用権等のうち電話加入権等4,260千円は非償却資産であるため記載を省略した。
3. 当期償却額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価(原価差額)に659千円、販売費及び一般管理費に4,176千円、製造原価明細書の経費に170,617千円が表示してある。
4. 上表の外、支出時に費用処理した電算機導入諸経費について法人税法施行令に規定する償却超過額が当期末で909千円ある。

(イ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	46,000	39,000	0	46,000	39,000	評価性
法人税等引当金	133,879	0	130,569	0	3,310	負債性
事業税引当金	41,500	0	40,664	0	836	"
賞与引当金	130,000	150,000	130,000	0	150,000	"
価格変動準備金	89,000	0	0	89,000	0	租税特別措置法によるもの
適格退職年金準備金	185,337	0	0	12,694	172,643	商法第287条の2によるもの

- (注) 1. 貸倒引当金は法人税法の規定に基づいて引当計上している。当期減少額「その他」は洗替計算による取崩し額であり、損益及び剰余金結合計算書においては当期増加額との差額を計上している。
2. 賞与引当金の当期増加額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価(原価差額)に△5,000千円、販売費及び一般管理費に36,208千円、製造原価労務費に117,403千円、建設仮勘定に1,389千円を計上している。
3. 適格退職年金準備金の当期減少額「その他」は法人税法施行令第108条に基づいた取崩し額である。
4. 法人税法の認容限度額に対する割合は下記の通りである。

区 分	法人税法の認容限度額に対する割合 (%)
貸倒引当金	101
賞与引当金	128

* 砂 鉄 *

(2) 主な資産・負債及び収支の内容

昭和46年3月31日現在

(a) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

現金	預 金						合 計
	普通預金	当座預金	通知預金	定期預金	振替貯金	預金計	
266	173,157	4,267	270,500	939,293	177	1,387,394	1,387,660

2. 受 取 手 形

イ. 期 日 別

(単位 千円)

46年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
16,332	1,743	24,109	24,261	31,381	50,000	147,826

ロ. 業 種 別

(単位 千円)

鉄 鋼 卸 売 業	58,586
土 木 建 設 業	31,210
鉄 鋼 製 造 業 外※	58,030
合 計	147,826

※このうちには関係会社受取手形50,000千円を含む。

ハ. 割引手形及び裏書手形の期日別内訳

(単位 千円)

満期日	46年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降	合 計
割 引 手 形	705,526	956,318	626,252	401,936	138,451	27,004	20,000	2,875,487
裏 書 手 形	6,055	61,308	16,952	9,129	993	5,372	0	99,809

3. 売 掛 金

(単位 千円)

業 種 別	金 額
鉄 鋼 卸 売 業	741,733
鉄 鋼 製 造 業	146,522
土 木 建 設 業	17,295
非鉄金属製造業外	98,708
合 計	1,004,258

※上記のうちには関係会社売掛金199,189千円を含む。

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

期首残高	当期純売上高	当期回収高	期末残高	回 収 率		滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
1,101,746	6,044,393	6,141,881	1,004,258	85.9%	101.6%	1.0ヵ月

※関係会社売掛金を含む。

4. 商 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
ア ル ミ サ ツ シ	46,287
ア ル ミ フ エ ン ス 外	4,292
合 計	50,579

(注) 種類が多品種にわたるため数量記載が困難である。

5. 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	3,746	157,088
普通棒鋼	8,171	302,817
山形鋼	1,985	76,848
特殊鋼	4,790	201,201
合 計	18,692	737,954

6. 半 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	1,028	43,201
普通棒鋼	90	3,231
山形鋼	81	3,135
特殊鋼	36	1,439
合 計	1,235	51,006

7. 原 材 料

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
主 原 料		
鋼 片	7,384	237,464
鉄 屑	29,801	546,016
銑 鉄	3,305	71,828
ロ ー ル 素 材 外		49,695
小 計		905,003
副 原 料		36,291
合 計		941,294

(注) 数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため記載が困難である。

8. 仕 掛 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板用鋼塊	5,104	143,261
普通棒鋼用鋼塊	16,631	496,719
山形鋼用鋼塊	2,059	58,198
特殊鋼用鋼塊	9,402	302,696
合 計	33,196	1,000,874

* 砂 鉄 *

9. 鑄 型 及 び ロ ー ル

(単位 千円)

内 訳	金 額
鑄 型	44,458
ロ ー ル	135,787
合 計	180,245

10. 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
電 極	6,215
消 耗 工 具 器 具	46,463
工 作 材 料	8,949
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	3,209
機 械 部 品 及 び 附 属 品	10,246
合 計	75,082

11. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
借入金利息及び手形割引料 未経過分	79,159
鋼片・鉄屑購入手形利息未経過分	14,485
地 代 ・ 借 室 料 未 経 過 分	3,414
火 災 保 險 料 等 未 経 過 分	5,787
合 計	102,845

12. そ の 他 の 流 動 資 産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 収 収 益	23,706	定 期 預 金 利 息 等
関 係 会 社 短 期 貸 付 金 ※	8,000	日 本 選 鋼 株 式 公 司
従 業 員 短 期 貸 付 金	7,823	株 式 購 入 資 金
未 収 入 金	5,070	預 金 利 息 等 に 係 る
そ の 他 の 短 期 債 権	10,644	源 泉 所 得 税 還 付 金
		立 替 運 賃 外
合 計	55,243	

(注) ※ 返済期限は昭和46年5月31日である。

(b) 固定資産

1. 建設仮勘定

(単位: 千円)

内 訳	金 額
70 屯電気炉新設	34,914
飾磨工場従業員社宅新築	13,945
小型圧延設備増強外	33,119
合 計	81,978

2. 電気供給施設利用権等

(単位: 千円)

内 訳	金 額
電気供給施設利用権	12,188
電信・電話加入権等	4,452
合 計	16,640

3. 長期貸付金

(単位: 千円)

貸付先	金 額	償 還 方 法	摘 要
三菱地所 ㈱	31,033	昭和49年7月10日を第1回とし、 3年毎に5分の1ずつ分割償還	日本ビル(東京支店事務所) 借室契約に伴う建設協力金
栄町ビルディング ㈱	1,666	昭和39年8月より、10年間据置後 10年間均等償還	栄町ビル(名古屋営業所事務所) 借室契約に伴う建設協力金
東洋不動産 ㈱	1,606	昭和42年6月より、10年間据置後 10年間均等償還	三和ビル(福岡営業所事務所) 借室契約に伴う建設協力金
㈱ 長谷川工務店	15,626	昭和43年7月より、10年間据置後 10年間均等償還	長谷川第11ビル(本店) 借室契約に伴う建設協力金
広電不動産 ㈱外	2,864	最終償還期限 昭和62年5月	第二広電ビル(広島営業所事務所) 借室契約に伴う建設協力金外
合 計	52,795		

4. 従業員長期貸付金

(単位: 千円)

内 訳	金 額	貸 付 条 件
住宅建築資金貸付金	64,840	利率日歩1銭5厘。貸付限度、償還方法等は当社住宅資金貸付 規程による。担保は土地、建物

(注) 貸借対照表日の翌日から一年以内の回収予定額は僅少であるから貸借対照表においては別掲記を行なっていない。

* 砂 鉄 *

5. そ の 他 の 投 資

(単位 千円)

内 訳	金 額
投 資 不 動 産 ※	107,048
本 店 事 務 所 外 借 室 敷 金	32,915
そ の 他	22,061
合 計	162,024

(注) ※この内訳は兵庫県印南郡志方町山林42,887千円、静岡県御殿場市深沢山林16,793千円、石川県鳳至郡穴水町山林14,666千円及び福岡県筑紫郡太宰府町宅地及び原野32,702千円である。

(c) 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(単位 千円)

内 訳	期 日 別 金 額						計
	46年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	
鉄屑、鋼片、銑鉄等 主 原 料	664,771	432,132	446,920	481,169	238,922	0	2,263,914
消耗工具器具電極等 貯蔵品・副原料	204,014	199,910	198,852	236,046	173,810	0	1,012,632
運賃その他諸経費	49,150	55,212	56,338	47,870	23,934	0	232,504
小 計	917,935	687,254	702,110	765,085	436,666	0	3,509,050
関係会社支払手形	39,635	41,846	46,015	13,589	7,320	0	148,405
設備関係支払手形 ※	14,302	20,972	30,022	20,888	18,453	20,000	124,637
合 計	971,872	750,072	778,147	799,562	462,439	20,000	3,782,092

(注) ※このうちには関係会社支払手形21,000千円を含む。

2. 買 掛 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
鉄屑, 鋼片等主原料	671,091
消耗工具器具, 電極等貯蔵品・副原料	323,891
アルミ等仕入商品	153,044
電力	53,317
その他	2,603
合 計	1,203,946

(注) 上記のうちには関係会社買掛金135,127千円を含む。

3. 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返済期限	使 途	担 保
㈱日本勧業銀行本店	31,000	46.4.23	設備資金	飾磨工場財団に対し、抵当権が 設定してある。
"	133,000	46.5.20	設備資金	
"	300,000	46.7.21	設備資金	
"	200,000	46.4.26	運転資金	
"	350,000	46.6.16	運転資金	
㈱福德相互銀行 船場支店	20,000	46.5.15	運転資金	無
"	30,000	46.6.10	運転資金	無
㈱第三相互銀行 大阪支店	10,000	46.6.30	運転資金	無
"	10,000	46.9.30	運転資金	無
合 計	1,084,000			

4. 一年以内返済予定長期借入金

内訳については24頁長期借入金明細表に記載している。

5. 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
機 械 及 び 設 備 費	24,269
一 般 管 理 費 そ の 他 の 経 費	18,524
合 計	42,793

6. 未 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
工 場 従 業 員 賃 金 及 び 給 料 (昭和46年3月分)	56,429
社 会 保 険 料 (昭和46年3月分)外	10,218
合 計	66,647

砂 鉄

7. 前 受 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
輸 出 製 品 に 対 す る 前 受 金 等	25,990

8. 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
従 業 員 社 内 預 金	105,785

9. そ の 他 の 流 動 負 債

(単位 千円)

内 訳	金 額
源 泉 徴 収 所 得 税 ・ 市 町 民 税 等	5,450

(3) そ の 他

(a) 資金繰状況

(i) 資金繰実績

(単位 千円)

摘 要		45年10月	11月	12月	46年1月	2月	3月	計
前 月 繰 越		2,363,881	2,075,310	2,226,582	1,751,611	2,008,969	1,802,847	2,363,881
収入の部	営 業 収 入	929,775	1,293,072	1,101,656	705,072	898,487	1,256,874	6,184,936
	そ の 他 収 入	19,386	9,999	81,376	4,930	24,777	122,155	262,623
	新 株 式 払 込 金	0	613,052	0	0	0	0	613,052
	借 入 金	300,000	700,000	370,000	600,000	170,000	375,000	2,515,000
	合 計	1,249,161	2,616,123	1,553,032	1,310,002	1,093,264	1,754,029	9,575,611
支出の部	材 料 費	818,953	897,004	956,007	487,641	806,104	1,259,859	5,225,568
	人 件 費	83,111	88,229	212,462	90,869	87,753	89,998	652,422
	経 費	167,736	165,412	178,576	96,715	161,424	215,599	985,462
	設 備 費	70,248	21,654	10,487	3,233	21,803	54,234	181,659
	支 払 利 息 及 び 料	43,029	71,225	53,695	52,311	38,483	82,613	341,356
	割 引							
	そ の 他 支 出	39,789	162,760	61,156	21,307	5,950	98,804	389,766
	借 入 金 返 済	314,866	1,058,567	555,620	300,568	177,869	368,109	2,775,599
合 計		1,537,732	2,464,851	2,028,003	1,052,644	1,299,386	2,169,216	10,551,832
差 引 翌 月 繰 越		2,075,310	2,226,582	1,751,611	2,008,969	1,802,847	1,387,660	1,387,660

- (注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。
 2. 材料費中には仕入商品代を含めている。
 3. その他支出には、法人税、配当金、投資等を含めている。

(ii) 翌事業年度(46.4~46.9)の資金計画

(単位 千円)

摘 要		46年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前 月 繰 越		1,387,660	1,362,882	1,640,882	1,791,882	1,584,882	1,682,882	1,387,660
収入の部	営 業 収 入	890,130	834,000	1,054,000	1,065,000	1,152,000	1,173,000	6,168,130
	そ の 他 収 入	31,997	76,000	38,000	15,000	8,000	38,000	206,997
	借 入 金	1,410,000	990,000	545,000	237,000	300,000	205,000	3,687,000
	合 計	2,332,127	1,900,000	1,637,000	1,317,000	1,460,000	1,416,000	10,062,127
支出の部	材 料 費	1,028,737	719,000	745,000	728,000	793,000	782,000	4,795,737
	人 件 費	88,832	98,000	95,000	220,000	106,000	92,000	699,832
	経 費	160,866	162,000	165,000	172,000	182,000	168,000	1,009,866
	設 備 費	25,958	33,000	45,000	32,000	32,000	23,000	190,958
	支 払 利 息 及 び 料	57,123	59,000	58,000	60,000	58,000	60,000	352,123
	割 引							
	そ の 他 支 出	17,019	27,000	53,000	16,000	5,000	8,000	126,019
	借 入 金 返 済	978,370	524,000	325,000	296,000	186,000	547,000	2,856,370
合 計		2,356,905	1,622,000	1,486,000	1,524,000	1,362,000	1,680,000	10,030,905
差 引 翌 月 繰 越		1,362,882	1,640,882	1,791,882	1,584,882	1,682,882	1,418,882	1,418,882

(注) 46年4月度は実績である。